

2004年度【2004年8月1日～2005年7月31日】
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
事業報告書

2004年度の方針（重点的な取組）

1. 事業展開

（1）NPOの政策提案力の開発

2003年度より本格的に取り組み始めた、NPOの政策提案力の開発について、2004年度は、NPOを対象とした研修（協働コーディネーター養成講座「NPOの提案力と交渉力」）と、市民やNPOの政策提案や参加に関する自治体のシステムの研究（政策形成システム研究会の開催）を行った。

自治体の政策形成システムの改革を進めていくためには、自治体行政との連携や議会への働きかけが不可欠である。2004年7月には横浜市が実施している横浜会議政策研究に応募し、残念ながら不採択となったが、県内自治体に対する提案は今後も継続していきたい。

（2）NPOの組織運営のための実務支援

NPOの会計、税務等の実務に関するセミナーや相談事業は他の支援センター等でも実施され、市民に対する講座の提供数は増加している。それらの現状を受け、2004年度は基礎的な実務に関する支援にとどまらず、「資金調達」「個人情報保護」「組織マネジメント」など、より多様で実践的な講座・研修を実施した。今後も、市民活動団体が抱える多様な課題に対応した研修を展開していく重要性を実感したが、同時に、現場の団体が参加しやすい研修の提供方法を工夫する必要がある。

（3）県内の地域課題と、地域課題をめぐるNPO及び他セクターの動向の把握

事業計画では、「解決すべき地域課題の動向や、地域課題をめぐるNPOのみにとどまらず、様々な市民や組織がどのような対応を迫られ、そのためにどのような環境整備が必要とされているのか」を把握したいと考えたが、このテーマは、独立させて取り組むのではなく、他の各事業の中で検討・把握していくこととした。

2 . 組織・財政

2004 年度は、新理事長のもと、新たな理事も加わっての出発となった。また、「アドバイザー制度」を新設し、理事経験者に継続してアリスセンターに協力していただける体制を整えた。また、NPOを取り巻く環境・現状の変化を受け、アリスセンター事業の継続的発展をはかるため、中期計画の見直しと新たな策定、2004 年度事業の評価・検討を行った。

財政面では、自主事業収入は、前年度の 300 万円から 680 万円へと増加したが、受託収入が大幅に減り、全体では、前年度に比べて 1800 万円の減収という厳しい状況となり、当期収支は 600 万円のマイナス決算となった。

自主事業収入や会費などの財源の増加に努めるとともに、他方で、自主事業の発展を支えるためにも、委託事業収入や助成金収入の確保が不可欠である。

3 . 基礎的な機能～情報・ネットワーク

アリスセンターでは、市民活動に関して県内外のさまざまな組織や個人との情報交換を行っている。届けられる情報についてはイベントや募集案内などにわけて随時 WEB サイトで紹介、ならびに月 2 回「らびっとにゆうず」にて情報提供、さらに年 4 回「たあとる通信」を発行して NPO に関する特集を組み話題提供を行っている。

今年度は地域課題の解決のためセミナーなどを通して、市民団体や NPO、さらに各地の市民活動支援センター、行政などとの多層なネットワークづくりができた。

2004 年度事業一覧

事業項目	事業・プロジェクト	頁
1.まちづくりに関する 政策提言	(1) NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案(NPOアドボカシープロジェクト)	4
	(2) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業	4
	(3) かながわボランティア活動推進基金 21NPO検討会への参加	4
2.まちづくりに関する 相談・コンサルティング	(4) 市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応	5
	(5) 川崎市地球環境保全行動計画推進会議の運営等に関する業務(受託事業)	5
3.まちづくりに関する 情報収集と提供	(6) NPO団体情報ポータルサイトの運営(「かなび」プロジェクト)(助成事業)	5
	(7) Webサイトの運営	5
	(8) らびっとにゆうずの発行	5
4.まちづくりに関する 調査研究	(9) 地域課題とNPO等の動向調査	8
5.まちづくりに関する 講座・研修等の企画・運営	(10) たあとるセミナーの開催	8
	(11) NPO実務講座の開催	8
	(12) 協働コーディネーター養成講座の開催(受託事業・地球環境基金)	9
	(13) ボランティアグループマネジメント講座」の企画運営(受託事業・横浜市社会福祉協議会)	9
	(14) その他の講座の開催	10
6.まちづくりに関する 資料等の発行	(15) たあとる通信の発行	10
	(16) NPO実務テキストの頒布	10
7.まちづくりに関する 講師等の派遣	(17) 講師等の派遣	11
8.市民団体等に対する 支援・助成	(18) NPO法人神奈川子ども未来ファンド事務局	12
	(19) かながわNPO研究会事務局	12
	(20) 大岡川流域まちかわ衆事務局	12
9.その他	(21) 日産インターン受け入れ	12
	(22) 自治体からの研修生の受け入れ	12

各事業の内容

1.まちづくりに関する政策提言

(1) NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案(NPOアドボカシープロジェクト)

NPO向け研修プログラムの開発

昨年度、トヨタ財団からの助成で実施した当プロジェクトの継続助成が打ち切られたため、神奈川・神戸・仙台の協働による研修プログラムの開発には至らなかった。しかし、それらの成果を踏まえ、中間支援組織CEOを対象としたプロジェクト成果報告会(「NPOの政策提案力を考える」2004年9月17日)を実施した。また、地球環境基金からの受託事業「協働コーディネーター養成講座」において、「協働を進めるためのNPOの提案力と交渉力」をテーマに、NPOの政策提案力向上のための研修を実施した。

自治体の政策提案システムの検討

NPOの政策提案を進めるために、NPO側の力量とともに必要となる自治体側の政策提案システムについて検討するため、有志による「政策形成システム研究会」を2ヶ月に一回程度実施し、その成果を「たあと通信18号」で発表するとともに、「第10回たあとセミナー」では、自治体の政策形成システムについて、横浜市と川崎市を事例に検討を行った。

今後、これら事業の継続的展開のための社会的ニーズの把握と具体的なプログラムづくり、さらに事業展開のための資金調達が必要である。

(2) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業

毎月1回の連絡調整会議を通して入居団体間の情報交換を行っている。また年1回「バリアフリーフェア」に商業スペースの中のNPOとして継続的に参加している。

今年度はアリスセンターが今まで提供してきた会議室スペースを、入居団体全体で家賃を支払うという合意ができた。個々の入居団体が課題解決のため知恵を出しあう関係性がより明確に共有できた。またオフィスシェアの事例として年数回見学があり、NPOスクエアの試みは今後大きく期待される。

(3) かながわボランティア活動推進基金21 NPO検討会への参加

基金21NPO検討会(月1回程度開催)および基金21NPO検討会世話人として、基金21協働会議(県、審査会、NPOの3者による基金21や県の協働施策について検討する場、年4回程度開催)に参加した。定例的な場への「参加」とどまる関わり方となったが、現在の事務局体制からは当面現状通りの「参加」を継続してゆく。

2.まちづくりに関する相談・コンサルティング

(4)市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応

NPO・市民活動団体からの市民活動相談や実務相談では、電話による対応が多く、時間を取って相談にのるケースはあまりなかった。一方、行政からのヒアリングや視察が多かった。しかし、市民活動相談に対する潜在的ニーズはあると考えられる。今後はターゲットや相談例を明示するなど、PR方法を工夫し、市民のニーズにこたえられる体制作りが必要と考えられる。

(5)川崎市地球環境保全行動計画推進会議の運営等に関する業務（受託事業・川崎市）

川崎市地球環境保全行動計画推進会議の各部会（市民、事業者、学校、行政）の運営支援を実施した。アリスセンターは、主に市民部会の運営支援と、2005年1月24日に全部会が協力する「地球環境フォーラム」の開催支援を担った。

6、7年前の推進会議立ち上げ時より受託事業として継続し、部会間連携や市民部会のNPOとしての自立に力を注いできた。2004年度に推進会議が「かわさき地球温暖化対策推進協議会」へと組織変更を行い、協議会の自立的運営をめざす機運が出てきた。次年度も支援を継続する予定であるが、このような市民団体の自立化支援のプロセスをアリスセンターのコンサルティングスキルとして組織内に蓄積、発信してゆく取り組みも次の課題である。

3.まちづくりに関する情報収集と提供

(6)NPO団体情報ポータルサイトの運営（「かなび」プロジェクト）（助成事業・地球環境基金・Panasonic サポートーズ マッチング基金）

2003年度に引き続き、2004年度もインターネットを活用した様々な市民活動側からの情報発信の方法（関心空間やブースなど）を探る「かなびプロジェクト」を実施した。その中でWEBサイトの更新も行い、イベント情報UPなども簡単に行うことができるようになった。2005年3月にプロジェクトを終了させ、それらの取り組みのうち、地域での市民活動取材、市民自らが情報発信する市民レポーター制度は意義有る活動として、今後も継続的改善をはかってゆくこととした。

(7)Webサイトの運営

今年度はWEBサイトの大幅なりニューアルを行い検索機能が利用できるようになった。またイベントや助成金情報などをデータベースとして簡単にupできるようになった。その結果、停滞気味であったホームページへのアクセス件数が増加した。

さらに市民レポートのページを新しく設け、市民レポーターによる取材記事を掲載できるようにした。市民団体情報収集はアリスセンターの本来事業でもあるが、スタッフが実際に市民活動団体を訪問することが時間的にも難しい中、大学生などのインターンが取り組める事業として有意義である。

《アリス web site (<http://www.jca.apc.org/alice/>) へのアクセス件数》

	2000年度末	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末
年度内	9,900	13,000	17,500	17,700	22,800
累計	9,900	22,000	39,500	57,200	80,000

(8)らびっとにゆうずの発行

年間21回のらびっとにゆうずを発行した。会員でメールをお使いでない方への郵送・FAX版の郵送・発信と、それを加工したメールマガジン版を発行。らびっとにゆうずの配信数も着実に

増加しており、タイムリーな情報提供と市民活動の情報発信支援を今後も継続してゆく。また、Web サイトのリニューアルにともない、メールマガジン版の作成作業が簡略化された。

《らびっとにゆうずの配信状況》

2003年度～ 2004年度末(7月)	会員		情報交換		その他		合計	
	2003 年度 末	2004 年度 末	2003 年度 末	2004 年度 末	2003 年度 末	2004 年度 末	2003 年度 末	2004 年度 末
メールマガジン	247	246	12	12	1,229	1480	1,502	1821
FAX	38	24	7	9	総数			
郵送	20	18	1	0				
不要	4	2						

《らびっとにゆうずのトピックス》

発行日	トピックス内容
8月 3日	たあと通信14号 特集「NPOと政策提案」(¥1,000)が完成しました。 たあとセミナー「NPOと政策提案」参加者募集中 2004年度総会のお知らせ 市民セクター全国会議2004「問われる市民セクターの価値 変革に向けた自覚と行動」 神奈川県の実業の評価を行うNPO等、そして2)NPO等との協働推進指針(仮称)素案への意見を 神奈川県が募集しています。
8月 23日	おじい・おばあの座りこみ ほかもみえこ(原発井戸端会議・神奈川ネットワーキング・ニュース より) 沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間基地の即時無条件返還に関する要請 神奈川県相模川高田橋河川敷(相模原市)に米軍のコンテナが放置される
9月 20日	神奈川県の「NPOとの協働推進指針(仮称)」に関する意見・提案(パブリックコメント)を行いました。 10/7 たあとセミナー「政策提案とNPO」参加者募集中 たあと通信15号 近日発売!!! 予約受付中!!! 9/28 市民リポーター養成講座 ~第2回もって伝わる書き方を学ぶ!~ 2004年度総会のお知らせ
10月 5日	日本ジャーナリスト会議神奈川支部通信編集部より講演会「憲法の価値を伝えるために」の記録が届 きました。 たあと通信15号 発売!!! 予約受付中!!!
10月 20日	「NEPAの会」解散そして「非核市民宣言運動・ヨコスカ」よりおねがい(抜粋) 野村不動産が、JR北鎌倉駅の西に広がっている台峯緑地(約29ヘクタール)の宅地開発を断念 認定NPO法人制度改正に関する要望書、それに対する署名のお願い 11/6 かなび講座&トークセッション @横浜ワールドポーターズ《参加申込み受付中》 11/15 たあとセミナー「社会的起業とコミュニティビジネス」参加者募集
11月5日	神奈川子ども未来ファンド2005年助成 助成説明会を開催します。神奈川子ども未来ファンドでは、 「2005年神奈川子ども未来ファンド助成」の公募に先立ち、助成説明会を開催致します。 「認定NPO法人制度の改善に関する要望書」署名受付中。 http://www.npoweb.jp 認定NPO法人制度改正を求める東京決起集会と全国キャンペーンのチラシができました。
11月 20日	11/23 アリスセンターWEBサイトを11月23日(予定)にリニューアルいたします。現在、以下に 掲載中です。 12/11 フォーラム「社会的事業のための金融システムを考える 市民・金融機関・行政の自覚とアク ション!!!」のご案内 12/2 たあと通信16号「特集:NPO・社会的事業への融資」 たあとセミナー報告「たあと通信15号-社会的起業とコミュニティビジネス」
12月 6日	寿越冬闘争実行委員会からのお知らせです。第31次寿越冬闘争のオリエンテーション 署名のお願い「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会から署名のお願いです。 わくわく・ふしぎ・おとぎばこ 親子でhappy!横浜フェスタ2005 ボランティアグループマネジメント研修 社会的事業のための金融システムを考える 市民・金融機関・行政の自覚とアクション!!!
12月 20日	1/10横浜・ゴミを考える連絡会「子どもの病気と環境」(横浜市の小中学生の実態) キャンプ座間への米陸軍第1軍団の移駐を歓迎しない会からのお願い「ラムズフェルド国防長官には

	<p>がきを！」 1/24第7回川崎市地球環境フォーラム「ストップ！地球温暖化」つなげよう広げようみんなの活動 1/20 - 3/17 ボランティアグループマネジメント研修 参加者募集中！！ 2/11・2/12 NGO・NPO の協働のための提案力と交渉力 わくわく・ふしぎ・おとぎばこ 親子で happy!横浜フェスタ 2005</p>
1月 20日	<p>ミニコミ（通信、ニュースレターなど）を埼玉大学共生社会研究センターのデータベースに入力終了 2/5 市民リポーター養成講座 ～取材ノウハウ編～</p>
2月 6日	<p>2/11土壌汚染問題行政説明会（久地巨大マンション問題住民連絡会からお知らせ） NHK 番組への政治介入についての声明（東京大学教員有志） http://www.nulptyx.com/nhk_yobikake.html</p>
2月 20日	<p>声明賛同のお願い「安全・安心条例の廃止を求める声明」（住基ネットに「不参加」を！横浜市民の会ほか） 賛同者募集「池子住宅建設問題について横浜市長に公開質問状」 キャンプ座間への米陸軍第一軍団移駐に反対のみなさん、あなたのお名前前で意見広告を出しませんか！ アリスセンターのセミナー「NPOのお金の学校」シリーズ</p>
3月 5日	<p>被災者支援特別措置法立法への賛同のお願い（シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会からのお願い） 子どもの居場所検索サイト「子どもの居場所情報箱」がオープン（神奈川子ども未来ファンド）</p>
3月 20日	<p>「入学おめでとう応援隊」からのお願い 子どもたちのピカピカの笑顔をまもるためにボランティア募集！！ 市民活動資料・情報センターをつくる会からのお願い 貴団体が発行されたミニコミ・会報などの資料を送ってください！</p>
4月 5日	<p>ぐらすサポート基金 2005 市民活動助成金公開選考会 冊子 - 事例に学ぶ - 「賃貸住宅の借り方・住まい方」 - 女性が安心して暮らすために - NPOのお金の学校 - 融資検討の基本の「き」</p>
4月 20日	<p>「池子米軍住宅追加建設に関する公開質問状」への横浜市からの回答。 政府税制調査会の非営利法人課税ワーキンググループが、2年ぶりに動きを再開しました。 嶋田 繁（我孫子市研修生）アリスにてインターン生活、始まる。 セミナー「ウサギもカメもよくわかる個人情報のおつかい方」。 たあとる通信 17号発行！！特集：行政の（公的もしくは公共）施設を市民が運営する。 第9回たあとるセミナー！！「公の施設の市民運営を考える！！公設民営施設に押し寄せる指定管理者制度」</p>
5月 20日	<p>【緊急報告】特許庁が「NPO」「ボランティア」の商標登録を取消 真鶴発！全国の皆さんへ 今「まちづくり条例」が危ない！ 長野県・飯田市ではじまったおひさま発電所・省エネ発電所プロジェクトをご支援ください。 「NPO全国フォーラム2005北陸信越会議」が8月20日（土）と21日（日）の2日間にわたって開催されます。 5/1 地球市民の会かながわの総会・定例トークセミナー 取材報告（レポーター嶋田 繁） 5/12 道志川の源流部「水源の森」取材報告（レポーター嶋田 繁）</p>
6月 5日	<p>7/15・16 8/5・6 日本NPOセンター主催 NPOブラッシュアップセミナーのお知らせ 5/21 神奈川子ども未来ファンド2005年度助成報告会が開催されました。 5/22 NPO法人海洋塾「カヤック体験」取材報告（レポーター嶋田 繁） 5/16 アリスセンターは横浜会議に申込を行いました。</p>
6月 20日	<p>【緊急報告】角川ホールディングスがホームページで意向表明 『登録商標「NPO」「ボランティア」の登録取消について（6/15付）』 第4回なごや・まちコミ映像祭の審査結果発表 たあとる通信18号「特集「NPOの提案力と交渉力」発刊のお知らせ 第10回 たあとるセミナー「NPOの政策提案を実現する制度とは？～政策提案を受け止める自治体システムを考える」</p>
7月 5日	<p><アートフォーラムあざみ野> オープニングイベント市民持込企画大募集！ 8/19・20 『NPO全国フォーラム2005』の開催内容が決まりました。 7/29 『自治体職員のためのNPO講座～改めて考えるNPO施策の理論と実践』開催。 8/1 『市民・NPOパワーアップ講座～県の総合計画と財源のかかわりを知ろう！』開催。 7/15・16 8/5・6「団体の力を高めよう！！『NPOブラッシュアップセミナー』」開催。</p>
7月 20日	<p>8/1 『市民・NPOパワーアップ講座～県の総合計画と財源のかかわりを知ろう！』開催。 7/29 『自治体職員のためのNPO講座～改めて考えるNPO施策の理論と実践』開催。 8/5・6「団体の力を高めよう！！『NPOブラッシュアップセミナー』」追加募集のお知らせ。</p>

4.まちづくりに関する調査研究

(9) 地域課題とNPO等の動向調査

他の各事業、得にNPOの政策提案に関わる事業の中で検討・把握していくこととし、独自事業としては実施しないこととした。

5.まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営

(10)たあとるセミナーの開催

季刊誌「たあとる通信」の発行後、その内容を掘り下げて解説する「たあとるセミナー」を4回開催した。参加者数にばらつきがあり、テーマごとに広報のあり方を考えていく必要がある。第八回では、拡大版として100名規模のフォーラムとして実施したほか、それ以後のたあとるセミナーでも他団体との共催で行った。外部講師による実施や、共催による実施は、新たなネットワークの構築、情報交換の場作りとなることから、今後もこのような形態による実施を検討し、参加者間の情報交換の場として、交流の促進を図ることが今後の課題である。

《たあとるセミナー開催日と内容》

回/実施日	タイトル	内容	たあとる通信	参加者数
第七回 2004年 11月15日	「社会的起業とコミュニティビジネス」	「起業」の際に必要な、実務・考え方など検討	15号	5名
第八回 2004年 12月11日	社会的事業のための金融システムを考える	中央ろうきん、A SEED JAPANと共催で開催。NPO・市民活動への資金循環のあり方を検討	16号	90名
第九回 2005年 6月29日	公の施設の市民運営を考える	県内三つのサポートセンターからゲストを招き、サポートセンターと指定管理者制度について考える	17号	60名
第十回 2005年 7月19日	NPOの政策提案を実現する制度とは?	NPOが活用できる市民参加・政策提案制度について横浜市、川崎市の事例を中心に検討	18号	15名

(11)NPO実務講座の開催

NPOに必要な実務能力向上のための講座を会計、税務、労務に限定することなく、資金調達、個人情報保護、組織マネジメントなど、市民活動団体・NPOが抱える課題に即応した講座を開催した。

資金調達に関しては「NPOのお金の学校」として全三回の連続講座を、NPO法人イーパーツとの共催で個人情報に関するセミナーを、日本NPOセンターとの共催で、「支援センタースタッフ向け研修」「NPOブラッシュアップセミナー(全4回)」を実施した。これらのテーマは重要なテーマであるだけに、より多くの団体に参加してもらえるよう、広報の工夫、よりトータルに講座を提供する企画、講座の成果をより広く発信してゆく体制作り(テキスト化や冊子化など)などが今後の課題である。

また、特に実務研修については、テーマごとの個別団体や、日常的に地域の団体に接することの多い地域の間支援組織などと協力し、講座を提供していくことも考えていきたい。

《実施講座の開催日と内容》

	実施日	目的・内容
NPOのお金の学校 (Part1-Part3)	2005年3月4日 2005年3月18日 2005年4月26日	NPの資金調達能力強化を目指し実施。「資金調達全般」「助成金」「融資」をテーマとして3回の連続講座
支援センターstaff講習会	2005年2月19日	全国の中間支援組織スタッフを対象として、スタッフの能力強化、ネットワーク作りを目指し、日本NPOセンターと共催実施。
NPOのための個人情報保護セミナー	2005年5月10日	個人情報保護に関する事例や法律上の様々な義務、対策について基礎的な知識習得を目指して実施。多数の参加者を得、タイムリーな課題への講座を提供できた。
NPOブラッシュアップセミナー(関東編)	2005年7月15,16日 2005年8月5,6日	個別NPOの組織力強化を目指し、日本NPOセンターと共催実施。組織ガバナンスをテーマに、組織内コミュニケーション、広報、活動評価など。より参加しやすい形態を模索する必要がある。

(12)協働コーディネーター養成講座の開催(受託事業・地球環境基金)

「協働を進めるためのNPOの提案力と交渉力」をテーマに、2005年2月11日、12日に実施。県内中間支援組織の協力を得、定員の30名が受講。NPOの政策提案力開発のための初めての本格的な研修となった。今後は、内容のブラッシュアップと、「行政との協働」にとどまらず、政治的な働きかけや企業との協働のための「提案力・交渉力」の研修も必要と思われる。

【1日目】2005年2月11日(祝・金)10:00-17:00

時間	プログラム	講師・事例報告者等
10:00-10:15	オリエンテーション	
10:15-11:30	(1)協働における「提案力」と「交渉力」とは(概論)	小島聡(法政大学人間環境学部助教授・アリスセンター理事長)
11:30-14:30	(2)提案力を養う : 課題の実態把握と分析 報告事例: 相模川河川敷の違法駐車状況調査	平岩千代子(民間シンクタンク・コンサルタント) 川嶋庸子(アリスセンタースタッフ)
15:00-17:00	(3)提案力を養う : 提案内容のデザイン	治田友香(アリスセンター理事)

【2日目】2005年2月12日(土)10:00-17:00

時間	プログラム	講師・事例報告者等
10:00-10:30	オリエンテーション・1日目の振り返り	
10:30-12:00	(4)交渉力を養う : 行政組織と政策立案過程	谷本有美子(法政大学大学院政策評価研究所客員研究員・アリスセンター理事)
13:00-15:00	(5)交渉力を養う : 協働のための実践と交渉 報告事例: 川崎の多文化共生とふれあい館	三浦知人(社会福祉法人青丘社職員)
15:30-17:00	意見交換とまとめ	川崎あや(アリスセンター事務局長)

(13)「ボランティアグループマネジメント講座」の企画運営(受託事業・横浜市社会福祉協議会)

地域に密着して活動を行うボランティアグループに対して、「次世代の育成」をメインテーマに、広報、活動資金調達、会計実務、他団体との連携など全7回の講座を開催した。より地域に密着した支援組織のスタッフがこれらの課題について地域ボランティアグループを支援していけるよう、人材育成のためのカリキュラムを考えることも今後必要である。

	日時	内容	講師
1	1月20日(木) 1:30-4:00	テーマ:「団体をさらに元気にし、活動を続けて行くために大事なこと」	川北秀人氏 (IIHOE〔人と組織と地球のための国際研究所〕代表)
2	1月27日(木) 1:30-4:00	テーマ:「地域への発信が活動を元気にさせる～伝える活動紹介とは?」(事例報告と講義)	松本 和子氏 (市民セクターよこはま副理事長) 米田 佐知子(アリスセンタースタッフ)
3	2月3日(木) 1:30-4:00	テーマ:「仲間をふやす・団体運営のバトンタッチを考える。」(事例報告2本)	南出 俊男氏(千丸台地区社協代表) 大森 真由美氏(たんぼぼ代表)
4	2月10日(木) 1:30-4:00	テーマ:「活動資金どうしています?ボランティアグループの資金調達」(事例報告と講義)	米田 佐知子 (神奈川子ども未来ファンド)
5	3月3日(木) 1:30-4:00	テーマ:「活動とグループがステップアップするためのミーティングのコツ」	川村 研治氏 (環境パートナーシップオフィス)
6	3月10日(木) 1:30-4:00	テーマ「あなたの団体を明日から変えていくために」	石塚 貢子 (アリスセンタースタッフ)
7	3月17日(木) 1:30-4:00	テーマ:「ボランティアグループの会計処理」	細野 由美子氏 (税理士)

(14)その他の講座の開催

2005年7月29日、日本NPOセンターとの共催、かながわ県民活動サポートセンターの協力の元、行政職員を対象とした研修講座を開催した。全国の自治体から定員90名を上回る参加者を得、NPO施策、NPOとの協働を模索する自治体に高い関心を持って受け止められた。

6.まちづくりに関する資料等の発行

(15)「たあとる通信」の発行

「たあとる通信」を4回作成いたしました。16号「特集：NPO・社会的事業への融資」17号「特集：行政の（公的もしくは公共）施設を市民が運営する」、18号「特集：NPOの提案力と交渉力」、19号「特集：NPOにとっての個人情報」を特集した。情報発信の媒体として価値は高いと考えられるが、デザインも含めた編集方法の再検討、たあとる通信と他事業のより有機的な連携、活用、実売数の向上が今後の課題である。

	発行日	特集内容	発行部数
16号	2004年 11月30日	「NPO・社会的事業への融資～その現状と新しい仕組みづくりへ向けて」	600冊
17号	2005年 3月31日	「行政の（公的もしくは公共）施設を市民が運営する」	550冊
18号	2005年 5月31日	「NPOの提案力と交渉力」	500冊
19号	準備中	「NPOにとっての個人情報」(仮題)	500冊

《たあとる通信の在庫数（2005年7月31日現在）》

号数	在庫数	号数	在庫数	号数	在庫数
1号	0	7号	41	13号	73
2号	0	8号	10	14号	95
3号	0	9号	24	15号	128
4号	68	10号	63	16号	71
5号	84	11号	102	17号	99
6号	54	12号	72	18号	166

(16) NPO実務テキストの発行と頒布

NPOの会計・税務テキストは、初版の発行以来、継続して購入の申し込みがある。市民活動団体の増加に伴い必要とする市民も増えていると思われる。同時に、会計・税務講座のテキストとして活用されている。2005年度はそれら需要に対し、会計・税務テキストの増刷を行った。会計テキストは2004年12月に最新情報を盛り込んだ「改訂版 version3」として400冊、税務テキストは2005年6月に500冊の増刷をそれぞれ行った。労務テキストは、現在コピー版として提供している。

	在庫数
ウサギもカメもよくわかるNPOの会計	145
ウサギもカメもよくわかるNPOの税務	440
ウサギもカメもよくわかるNPOの労務	0

7.まちづくりに関する講師等の派遣

(17)講師等の派遣

アリスセンターに講師依頼された以下の講座、委員会等に理事・スタッフを市民団体、行政、企業等に講師や委員として派遣した。講師や委員会等への要望は拡大している。現在は事務局スタッフを中心に派遣しているが、今後は、理事やアドバイザーの協力を求め、それら要望に応えられるようにしていきたい。

講師派遣

市民団体への派遣

- ・市民セクター全国会議コーディネーター（川崎・2004年9月）
 - ・福祉クラブ生協研修講師（石塚・2004年10月）
 - ・NPOと行政の対話フォーラム分科会コーディネーター（川崎・2005年2月）
 - ・まちづくり市民コンサルタント養成講座講師（浅尾・2005年2月）
 - ・商店街とNPOの連携シンポジウム（米田・2005年3月）
 - ・NPOぬまづ設立総会記念講演（川崎・2005年4月）
- ##### 行政・行政委託事業への派遣
- ・宮城県中間支援センターエンパワーメント事業講師（川崎・2004年8月）
 - ・神奈川女性センター社会参画セミナー講師（川崎・2004年9月）
 - ・北区子育て支援事業（米田・2004年10月）
 - ・相模原市民活動サポートセンター「さぼせんフェスタ2004」講演（川崎・2004年11月）
 - ・横浜市市民活動支援センター課題解決講座講師（川崎・2005年1月）
 - ・神奈川ワーカーズコレクティブ連合会研修講師（川崎・2005年1月）
 - ・環境省研修（石塚・2005年2月）
 - ・横浜市西区社協ボランティア部会研修（石塚・2005年2月）
 - ・「つどいの広場」支援事業NPO会計セミナー（細野・2005年2月）
 - ・「NPOとワーカーズ・コレクティブが創出する多様な働き方シンポジウム」パネリスト（川崎・2005年2月）
 - ・横浜市ボランティアセンター・ボランティアグループマネジメント研修（細野・2005年3月）
 - ・横浜市コミュニティ・ビジネスシンポジウムコーディネーター（川崎・2005年3月）
 - ・麻生市民館ボランティア研修講師（川崎・2005年3月）
 - ・茅ヶ崎市民活動フォーラム講演（川崎・2005年3月）
 - ・ひらつか市民活動センター学習会講師（川崎・2005年6月）
- ##### 企業への派遣
- ・中央労働金庫NPO懇談会（石塚・2004年9月）
 - ・東京三菱銀行新人研修（石塚・2005年4月）
 - ・マルチライフ出前講座三菱重工横浜製作所（川崎・2005年9月）
 - ・横浜市税理士会研修（石塚・2005年6月）
- ##### その他
- ・日本女子大講義（川崎・2004年6月）
 - ・東洋大学研究会講師（川崎・2004年9月）
 - ・関東学院大学非常勤講師（川崎）

委員会・実行委員会等

市民団体への派遣

- ・ワールドポーターズバリアフリーフェア実行委員会（川嶋）
- ・市民セクター全国会議実行委員会（石塚）
- ・市民と議員の条例作り交流会議実行委員会（石塚）
- ・今後のともし火運動のあり方検討会（米田）

行政への派遣

- ・横浜市コミュニティビジネス推進行議会準備会（川崎）
- ・よこはまビジネスプランングランプリコミュニティビジネス部門の審査委員（川崎）
- ・藤沢市市民活動推進員会（川崎）
- ・葛飾区協働事業提案制度審査会（川崎）
- ・都筑区市民活動助成審査会（川崎）
- ・横浜市環境保全活動賞審査委員会（川崎）
- ・神奈川区市民活動推進助成審査会（佐々木）
- ・NPO福祉サービス拠点整備費審査会（佐々木）
- ・かながわ廃棄物減量化等推進協議会（川嶋）
- ・横浜市地域福祉計画策定委員会（米田）
- ・神奈川県暮らしと税制を考える専門部会（米田）
- ・横浜市親と子のつどいの広場運営協議会（米田）
- ・横浜市ボランティアセンター運営委員会（米田）
- ・商店街とNPOの連携に関する研究会（石塚）
- ・港南区まちづくり地域協働推進委員会（石塚）

企業への派遣

- ・社会貢献・ボランティア推進会議（川嶋）

8.市民団体等に対する支援・助成

(18) NPO法人神奈川子ども未来ファンド事務局

2003年4月の神奈川子ども未来ファンドNPO法人化以降、アリスセンターは神奈川子ども未来ファンド事務局を担うとともに、子どもファンドの基盤整備をテーマとした助成事業を継続的に実施をしてきた。この間、子どもファンドは、検索サイトやメールマガジン発行など情報提供機能を充実させ、テーマ型中間支援組織として基盤を整え、2005年6月にアリスセンターから事務局機能を独立させた。とはいえ、当面はアリスセンターの事務所内の一角を子ども未来ファンド事務所スペースとして無償貸与することとなっており、今後も日々の業務連携などを含めて支援・連携を継続していく。

(19) かながわNPO研究会事務局

神奈川県内の支援組織等で構成しているかながわNPO研究会の事務局を担い、第9回たあとるセミナーは、アリスセンターとかながわNPO研究会の共催で行なった。

県内サポートセンター間のネットワーク作りと、共有課題の検討の場として今後も継続する。

(20) 大岡川流域ましかわ衆事務局

長年、連絡窓口として事務局を引き受けてきたが、事務局提案としてさらなる展開をみる事ができないため今年度での事務局サポートを終了することとした。

9.その他

(21) 日産インターン受け入れ

本年度も日産ラーニング奨学生制度によるインターンを受け入れ、主に神奈川子ども未来フ

ァンド事業に従事してもらった。アリスセンターとして市民社会を担う次世代の育成、企業とのパートナーシップの1つとして今後も継続して受け入れていく。

(22) 自治体からの研修生の受け入れ

2005年4月より一年間、我孫子市の職員を研修生として受け入れている。自治体との人的交流をすすめることは、相互理解促進など多くの面で非常に価値が高い。

総会・理事会・開催記録

1．総会 2004年9月24日(金)

2．理事会

臨時理事会	2004年 8月12日(木)	・総会議案書の検討
第1回	8月26日(木)	・総会議案書の検討
第2回	9月14日(火)	・総会議案書の確認・新理事会体制・政策提案プロジェクトについて
第3回	10月26日(火)	事業実施計画と担当理事の体制について
第4回	2005年 1月17日(月)	中期的事業計画策定に向けた検討
第5回	2月7日(月)	中期的事業計画策定に向けた検討
第6回	3月9日(水)	中期的事業計画策定に向けた検討
拡大理事会	3月26日(土)	アドバイザーとの懇談会
第7回	5月31日(火)	中期目標策定に向けた検討
第8回	7月4日(月)	中期目標策定に向けた検討
第9回	7月25日(月)	総会資料、総会日程について / 中期目標について 新年度体制(理事)について
第10回	9月6日(火)	総会資料の検討